

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	NTN株式会社					
代表者名	氏名	鵜飼 英一	役職名	執行役社長		
主たる事務所の所在地	大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	25 はん用機械器具製造業				
主たる事業の概要	玉軸受・ころ軸受製造業 (2594)					
制度に該当する要件	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☐	上記以外 (任意提出) の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,397	3,295	2,971		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6,879		6,022		
調整後排出量	t-CO ₂	6,879	6,673	5,544		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	5		5		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書 (報告書) の公表方法等

☐	ホームページ	NTN長野製作所ロビー内に閲覧用ファイルを設置させていただきます。 当製作所入口の守衛所で受付いただき入場するようお願いいたします。 閲覧時間は、弊社工場稼働日の9:00～16:30とさせていただきます。 お問合せ先 安全・環境管理課 環境担当 (外線0265-79-8888、内線209)
☒	印刷物の閲覧	
☐	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

N T N環境基本方針

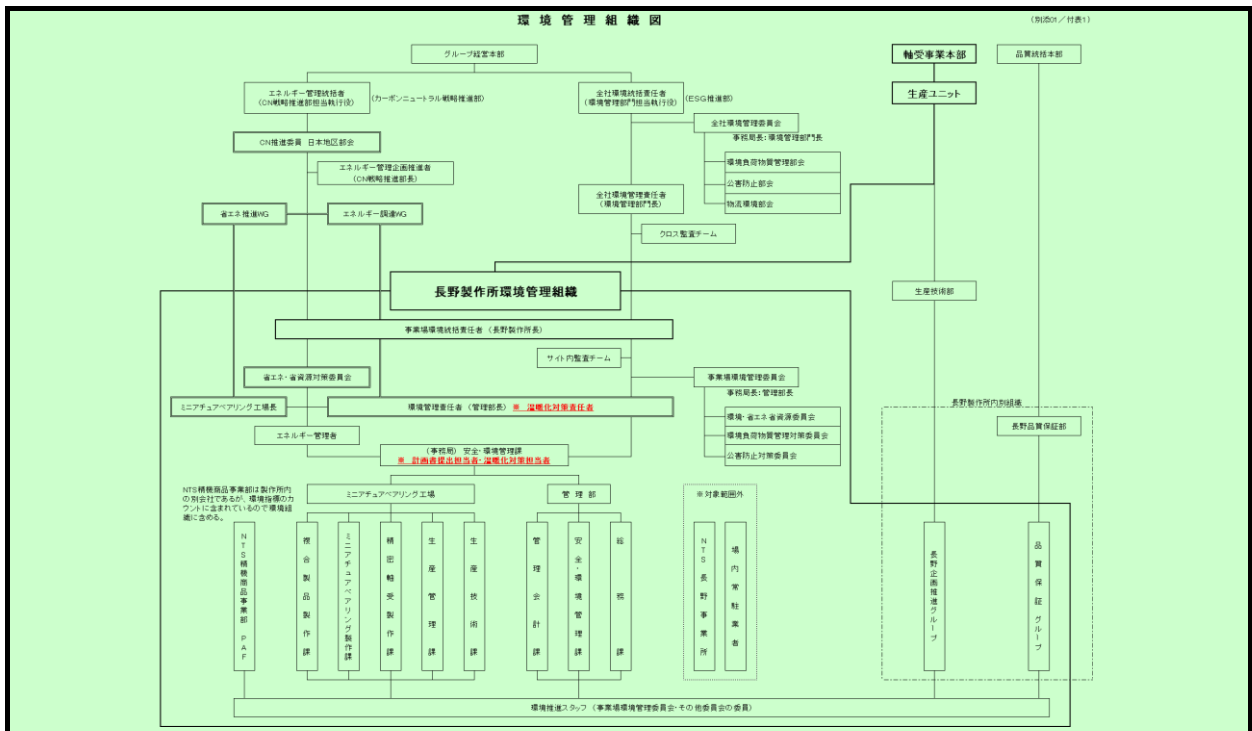
私達NTNグループは、地球環境との共生を最重要課題とし、事業活動において環境汚染の予防及び自然資本の保全を図るとともに、当社技術が社会の持続的発展に貢献できるよう不断の努力を行います。

- ・事業活動における環境負荷低減
NTNグループのあらゆる事業活動において、CO2や規制物質の排出などの有害な環境影響を最小化するとともに、サプライチェーンの上下流における環境負荷の把握及び低減に努めます。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030, 2035, 2050	年度	削減目標	温室効果ガス排出量 (Scope1～Scope2) 2030年度50%削減（2018年度比）、 2035年度カーボンニュートラル
削減計画 の概要	弊社では、以下の計画でカーボンニュートラルの達成を実現します。 ①再エネ活用 CO2フリー電力の購入によるCO2削減 ②省エネ改善 消費電力の見える化に基づく省エネ改善、生産改革活動によるムダの削減及び 生産性向上 ③CO2排出量係数低下 電力会社のCO2排出量係数の低下見込み（2035年度0.30）					
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

1. 全社環境管理委員会（4半期に1回、年4回開催）
2. 環境・省エネ省資源委員会（毎月開催）

様式 1 号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	Ⅰ-2	エコドライブの励行						
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画						
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	コンプレッサ	エアー漏れ対策	2023～ 2025	182	2023	109.44
2	エネ起	照明設備	LED化	2023～ 2025	10	2023	2.48
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	購入電力の 10%	1,065		
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上	1	6,879	0	0				
1,500kl以上 3,000kl未満	0	0	1	6,022				
1,500kl未満	0	0	0	0				
合計	1	6,879	1	6,022				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	5	5		
合計	5	5	0	0
自動車総数	5	5		
次世代自動車導入割合	100	100		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張時の交通機関は、公共交通機関の利用を優先している。
自転車の利用促進	構内の移動は徒歩を基本とし、場合によっては社有自転車を利用している。 自転車、自動2輪車通勤者のための駐輪場を設置している。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	駐車時のアイドリングストップを励行している。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	設置・導入計画無し
物流の合理化	製品物流を委託化していて、国内事業場間を定期便化して合理化推進しています。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☐	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
☒	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	2021
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	1999
		名称 一般財団法人 日本規格協会 ISO14001	
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	ダイヤモンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
☒	その他	長野県生物多様性保全パートナーシップ協定	2019

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

・長野県駒ヶ根市 森林の里親制度実施（2023年度 森林CO2吸収量24.5t 長野県認証） ・長野県生物多様性パートナーシップ協定を締結し、工場敷地内にて絶滅危惧種IB類「ミヤマシジミ蝶」の保護及び繁殖活動の実施 ・天竜川水系環境ピクニックへの参加（河川清掃活動） ・看板のライトダウン実施を継続中
